

- 欧州中央銀行（ECB）は、資産買い入れの年内終了を決定。なお、満期を迎えた保有債券の再投資は利上げ開始後もしくは継続へ。
- 少なくとも2019年夏まで政策金利を維持する方針は継続。
- 今後のユーロは、欧州政治情勢などのリスク要因をにらみつつ、神経質な展開を予想。

資産買い入れは年内終了

ECBは12月13日の理事会で、資産買い入れの年内終了を決定しました。金融政策の正常化がまた一歩進んだ形です。ただし、満期を迎えた保有債券の再投資は、利上げ開始後もしくは継続すると声明文に明記しました。

同時に発表されたECBスタッフの経済見通しでは、2018年、2019年の実質GDP成長率の見通しが下方修正されたほか、コアの消費者物価上昇率も下方修正されました（図表1）。ドラギ総裁は、「地政学的要因を巡る先行き不透明感が払しょくされないこと、保護主義の脅威、新興国市場の脆弱性、金融市場の変動性を踏まえると、リスクのバランスは下向きに傾きつつある」と述べています。

また、ECBは、少なくとも2019年夏までは政策金利を維持する方針を示し、声明文で「物価目標（2%を下回るがその近傍）に収れんするのに必要な期間、政策金利は現状水準に据え置く」と指摘しています。

外国為替市場ではユーロが弱含む場面も

13日の外国為替市場では、ドラギ総裁によるリスクバランスは下向きとの発言などが材料視され、ユーロ（対米ドル）は下落する場面がありました。足元では1ユーロ＝1.13米ドル台にあります（図表2）。今後のユーロは、英国の欧州連合（EU）離脱やイタリア財政運営など欧州政治情勢を巡るリスク要因などをにらみつつ、神経質な展開を予想します。

特に、足元英国のEU離脱を巡り、英政府・EUが合意した離脱案に関し、英議会内での採決が延期されています。懸案のアイルランド国境問題に関しEUは、同問題が解決しない場合に英国がEU関税同盟に残留する安全策の発動は「一時的」との見解を示し、英国の懸念払拭に努めていますが、離脱案の再交渉はせずとの立場です。英政府は、年明け以降、離脱案を議会採決する方針とみられますが、メイ英首相に対しては英与党・保守党内から相当数の不信任票が集まるなどの動きもみられています。来年3月末の離脱期限が迫る中、合意無きEU離脱を回避できるのか、ユーロの方向性を見極めるうえでも、行方が注目されます。

（調査グループ 仲嶺智郎・服部純朋 11時執筆）

図表1 ECBスタッフの経済見通し

	予想時点	18年	19年	20年	21年
実質GDP (前年比、%)	18年12月	1.9	1.7	1.7	1.5
	18年9月	2.0	1.8	1.7	—
消費者物価 (前年比、%)	18年12月	1.8	1.6	1.7	1.8
	18年9月	1.7	1.7	1.7	—
消費者物価 (コア) (前年比、%)	18年12月	1.0	1.4	1.6	1.8
	18年9月	1.1	1.5	1.8	—

注：消費者物価(コア)は総合からエネルギーと食品を除いたもの
出所：ECBデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ユーロ/米ドルと
ドイツ10年国債利回りの推移

2017年12月13日～2018年12月13日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。